

目指そうゼロカーボンシティを!!

提 言 書



令和4年10月

焼津市議会市民福祉常任委員会

委員長 太田 浩三郎

副委員長 藁科 寧之

委員 増井 好典

石田 江利子

川島 要

杉田 源太郎

渋谷 英彦

I. はじめに

20世紀半ば以降に見られる地球温暖化の支配的原因は、人間活動による温室効果ガスの増加である可能性が極めて高いと考えられている。2021年8月に公表されたIPCC(気候変動に関する政府間パネル)第6次評価報告書においては、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と、初めて断定的な表現が用いられた。

2015年9月には「エネルギー(目標7)」や「気候変動(目標13)」に関する目標を掲げた「SDGs(持続可能な開発目標)」が国連総会で採択された。また、同年12月には「第21回気候変動枠組条約締結国会議(COP21)」において、産業革命前からの世界の平均気温上昇を「2℃未満」、できれば「1.5℃」に抑えることを目標として掲げた「パリ協定」が合意されたことにより、気候変動問題は国際社会が一体となって直ちに取り組むべき重要な課題であるという共通理解が得られた。

日本においては2020年10月26日に菅首相(当時)が、「2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指すカーボンニュートラルを表明」した。さらに国際会議の場において2030年までに温室効果ガスの排出量を2013年度比で46%削減を明言をした。

本市では、これまで第2次環境基本計画において「低炭素社会をつくる」ことを目指し1. エネルギーを有効利用するまち 2. 低炭素な交通と緑豊かなまち の実現に向かって取り組んできた。しかし、国の「カーボンニュートラル表明」を受けて、本市においても2021年3月8日に「ゼロカーボンシティ宣言」をし、脱炭素社会実現に向かっていくことを表明した。こうした状況を踏まえ市民福祉常任委員会では、本市の脱炭素社会実現に向けた現状把握、他の自治体における先進的な取り組み事例の視察を行なった。本市における2050年「ゼロカーボンシティ」実現への取り組みを更に推進していくため、1. 「CO₂排出削減の取り組み」、2. 「再生可能エネルギーの導入」、3. 「CO₂の吸収」の3つのテーマから、さらに「焼津らしさ」という視点も加味して政策提言をするものである。

II. 現 状

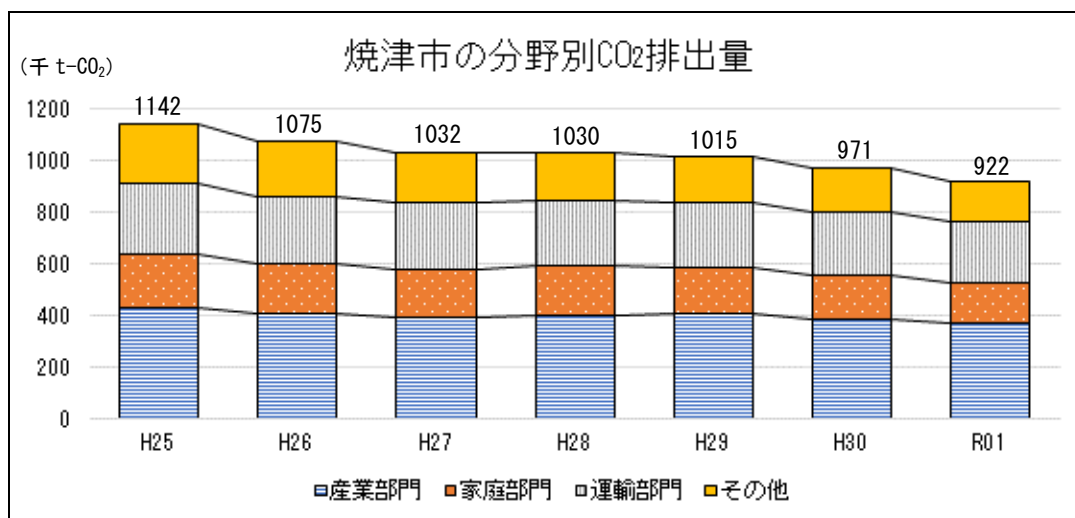
本市においても産業部門のCO₂排出量の多大傾向は全国レベルと同様で、その対策は急務なものとして位置づけられていると認識している。資源物の分別収集の取り組み強化や生ごみの減量は既に取り組んでいる。製造業などの産業部門に対し、CO₂排出量削減の要望要請は増大しており削減努力も進みつつある。

エネルギー部門の脱炭素化を推進するには導入時や運用コスト面を考慮してもまずは太陽光発電を主体とした再生可能エネルギーの利用推進が最善である。

本市における太陽光発電設備の導入状況は一般家庭及び事業者(平地設置も含む)が中部電力株式会社との系統連系を実施している件数としては令和4年3月31日現在 7,273 件である。

本市における今日の環境対策の取り組みは第2次焼津市環境基本計画(以下「環境基本計画」という)の環境目標による低炭素社会の構築に向けて進められてきている。環境基本計画における取り組みのプロジェクトには脱炭素社会“CO₂の吸収”に関する取り組み対策が計画されてきていない。

しかし、2021年3月8日の「ゼロカーボンシティ宣言」以降の取り組みでは、広報やいづにおいて「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、オール焼津で展開していこう！と呼び掛け、市民ができる具体的取り組み内容の紹介、さらに「チームゼロカーボン焼津」の募集に着手したところである。



※環境省 自治体排出量カルテを基に作成

Ⅲ. 課 題

漁船は大量の化石燃料を使用し、水産加工では加工の過程で、農業ではハウス栽培等でもボイラーを使用している。本市を代表する、これらの製造業はもとより、他産業においても“CO₂削減”の取り組みはこれから始まる現況にあり、行政・産業・市民の CO₂ 排出取り組みに対する問題意識の共有化と推進が必要である。

依って、CO₂ 実質排出量の削減を図るには再生可能エネルギーの地産地消や自家消費を進める取り組みが重要であり、家庭用の太陽光発電設備を使用して家庭内でエネルギーを活用することが有効である。まずは家庭での自家消費への推進に取り組むべきである。2011 年頃から導入設置をされはじめたパネルは、あと 10 年を経過すればパネル耐用年数の寿命をむかえ、大量の使用済みパネルの排出が見込まれ、交換となる太陽光パネルの廃棄処理方法を考えておかなければならない。

CO₂ 吸収は CO₂ の削減排出量との CO₂ 排出量差について実質排出量ゼロとなるよう“CO₂ の吸収量”を高めることのできるよう吸収源への普及、吸収源の技術開発が必要となってくるものと思われる。“CO₂ の吸収”の吸収源となるものには自然の吸収源、人工的な吸収源があり、何れも実証試験の段階での取り組み状況であることから、どのような“CO₂ の吸収”の仕法対策が本市の現状に則しているかの検討が進められていない状況で、“CO₂ の吸収”事業を進めるに当たっては情報の収集と市民への情報発信が必要である。

IV. 提 言

1. 「CO₂ 排出削減の取り組み」

漁船や食品加工製造における CO₂ 排出削減の取り組みを推進することにより、「さかなの街ゼロカーボンシティ」として焼津市をあげての環境問題への取り組みを先導し、市民意識の高揚と焼津ブランド付加価値を上げることを目的に以下の内容に取り組むことを提言する。

- (1) 漁船の省エネ化
- (2) グリーン水素エネルギー化
の推進
- (3) ボイラー燃焼の高効率化の
推進
- (4) 農業施設での太陽光発電の
利用促進
- (5) 自然の空気の流れ日差しを有効利用する都市計画を進める
(地域の環境と両立した形で再生可能エネルギーの導入)
- (6) 省エネに向けての市独自支援策
(断熱・省エネ住宅へのリフォーム、太陽光発電用パネル設置の助成)
- (7) 自治体主導で市の施設への再生可能エネルギー活用、普及促進
- (8) 公用車は優先的に EV 車・ハイブリッド車へ切り替えていく
- (9) 部門ごとの努力内容と CO₂ 排出量削減結果を公表し市民と共有



2. 「再生可能エネルギー」

本市が「ゼロカーボンシティ宣言」をし、脱炭素化を目指して 2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするためには、現状において再生可能エネルギーへの切り替えとして太陽光発電の利用拡大をしていくことが最善の環境にあり、今後ますます需要が見込まれる。

また、本市はゼロカーボンシティの実現に向かっていく旗振り役として市民や事業者に対して様々な形での脱炭素化の情報の見える化を図っていくと共に「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」などの有効活用に取り組み、市民や事業者の意識高揚の促進、また脱炭素化への目標共有化を強く望む。

依って以下の内容に取り組むことを提言する。

- (1) 再生可能エネルギー活用調査を実施し、市内の現状把握をする
- (2) 地域再生可能エネルギー導入目標を策定し、今後の取り組み計画を立案する
- (3) 公用車の EV 車化への順次切り替え促進
- (4) 公共施設に太陽光発電設備や蓄電池の設置



3. 「CO₂の吸収」

CO₂ 実質排出量ゼロにむけて今後、“CO₂ の吸収量”を高めていくには市内各事業所を始めとする市民への CO₂ 吸収の環境意識向上を図っていけるよう取り組み易い事業として夏場に遮熱効果が高く、植物光合成から CO₂ の吸収ができるグリーンカーテンが広まり緑の街づくりとなることを期待する。

また、カーボンニュートラルに向けた CO₂ の吸収力を高める取り組みとして、森林や農地を守り荒廃山林・農地を計画的に新規・再生植林の整備を行い、管理目標数値設定をし、カーボンニュートラルの目標達成ができるよう以下の内容を提言する。

(1) グリーンカーテンの取り組み

市民、市内各事業者の参加による
グリーンカーテンによる緑化

(2) グリーンカーボンの取り組み

ア CO₂ の吸収力を高めることのできる山林再整備計画

イ 組織化された体制による森林管理を促進

ウ 荒廃農地の農用地利用を高め、植生を促進

(3) ブルーカーボンによる CO₂ 吸収の調査研究

近年、全国的な傾向として、海洋の環境変化から藻場となっている沿岸海域における生態系は急速に消失し、藻場の消失は海洋酸性化による海洋生態系の破壊につながっていく。

市内3ヶ所の港の構造物を含み、海岸沿線の高潮防災対策の離岸堤構造物等においても藻の生育が確認できている。海を生活の糧としている本市としては積極的に藻場の生育環境の調査研究と海洋生態系の維持に努めることは本市の責務である。



4. 「まとめ」

このような状況を踏まえ、当委員会では、「目指そうゼロカーボンシティを」をテーマに本市における取り組みの現状や課題、また先進事例の調査・研究を行い、本市における脱炭素社会構築へのさらなる推進を図るため、提言を行うものである。

- (1) 市民環境部内に「地球温暖化対策課」を設置し、体制を強化する
- (2) 市内の事業者、市民、市職員、有識者等による脱炭素化への協議体の創設
- (3) EV 充電設備の整備、民間住宅や企業への補助金制度創設などで支援を図る
- (4) 環境基本計画等に計画された事項の実施に向けた条例等の整備を図る
- (5) 本市の「ゼロカーボンシティ宣言」の発信を行う



V. おわりに

脱炭素化を強力に進める最大の理由は地球温暖化の防止であり、日本は 2030 年度までに温室効果ガスの排出量を 13 年度比で 46%削減し、2050 年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ(カーボンニュートラル)を達成することを国際的に約束し目標としている。しかしながらこれは非常に高い目標であり、達成のためには国を挙げての取り組みが必要となるが、とりわけ排出量削減の「現場」となる地方自治体において、その地域の特性を踏まえた独自の排出量削減対策の導入をどう進めていくかが求められている。

日本国内では、2050 年排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」をする自治体が増え、環境省によれば、785 の都道府県や市町村に上っている(9/30 現在)が、具体的な政策やビジョンを持つ自治体は、まだまだ多くないのが現状である。環境省は国内での 100 カ所の自治体を「脱炭素先行地域」に指定し交付金を出してまで、地域からの脱炭素社会づくりを支援することになっている。太陽光や風力ほか地域の特性を生かし、住民の受容度も高い再生可能エネルギー事業を実施することが最重要となる。

本市は 2050 年のあるべき姿を想像し、豊かな環境を次世代に継承すべく脱炭素社会の構築に向け、第3次焼津市環境基本計画の策定に取り組んでいる。

私たちは、本市が環境と経済・社会の両立を保ちながら、官民が一体となった「オール焼津」で、ゼロカーボンシティの達成に向けた取り組みを行っていくことを強く望む。



政策提言における活動経過

回	開催日	活動内容
1	3月9日	政策提言テーマ選定について
2	5月21日	政策提言テーマ選定について
3	6月21日	政策提言テーマ選定について
4	7月21日	政策提言テーマ選定について
5	8月23日	政策提言テーマを「ゼロカーボンシティ」に決定
6	9月22日	政策提言タイトル案の選定について
7	3月8日	・政策提言タイトルを「目指そうゼロカーボンシティを!!」に決定 ・「CO ₂ 排出削減の取り組み」「再生可能エネルギー」「CO ₂ の吸収」について各グループに分かれ調査研究することを決定
8	4月4日	各グループでとりまとめた素案の報告協議
9	4月21日	当局に「ゼロカーボンシティ」について聞き取り実施
10	5月9日～ 5月11日	千歳市「ゼロカーボンシティ宣言に係る取り組み」、室蘭市「室蘭グリーンエネルギータウン構想」、苫小牧市「ゼロカーボンシティ宣言に係る取り組み(CCS 大規模実証試験)」を視察
11	5月23日	政策提言のとりまとめ方についての協議
12	6月29日	各グループの素案を再検討
13	7月19日	各グループの素案を再検討
14	8月25日	グループ案を1つにまとめ再検討
15	9月26日	素案の修正
16	10月5日	素案のとりまとめ、提言書の完成
17	10月21日	定例全員協議会で報告